教育センターニュース

ミネルバ

100号

佐賀県教育センター <http://www.saga-ed.jp/>
〒840-0214 佐賀県佐賀市大和町大字川上
TEL 0952-62-5211 FAX 0952-62-6404

特集記事

100号記念特別寄稿

教育講演会(要旨)

平成18年度新設講座の紹介

プロジェクト研究の紹介

100号記念特別寄稿

人を植える

教育センター運営協議会委員
佐賀新聞社論説委員長
富吉 賢太郎

「一年の計りごとをなさんとするものは米を植える。十年の計りごとをなさんとするものは木を植える。百年の計りごとをなさんとするものは人を植える。」

三十年以上も前、福岡のある被差別部落の隣保館館長をしていた古老の口癖である。「人を植える」という言葉のすさまじさに息をのむ思いだが、これほど教育を平易に的確に表現した言葉もない。

植えるだけなら誰でも出来るが、植えた“人の苗”に水をやり、肥やしをやるのが難しい。やりようによっては、すぐ枯れる。何とか育っても途中で曲がる。折れる。ぼうぼうに荒れる雑木になることだってある。

人が生きるにあたってとても大切な「知・徳・体・食」をバランスよくはぐくめるのは、わが子に無償の愛を注げる親であり、子どもたちに公平に寄り添うことのできる学校の先生であり、すべてに打算のない社会である。

もちろん“人の苗”にとって一番大切なのは「親の愛」であることは分かり切っているが、学校の先生の役割がとても大きい。先生たちには、いつも「なぜ自分は教職を選んだのか」と自問して欲しい。厳しい言い方になるが、もし、先生たちが学校を単なる一働き場所として選んだのなら、早く教育現場から去ってもらいたい。子どもたちが迷惑するからです。学校の先生とはそれほど厳しいのです。だから身分が守られているのです。

こんなことを言うと「それは現場を知らない者が言う理想論だ」と思われる先生たちも多いでしょう。しかし、先生たちには理想を語ってもらいたい。先生たちがいつのころからか理想を語らなくなって教育現場から教育が後退したとは思いませんか。

教育センターでは、こういったことを自覚できる先生たちがもっとももっといっぱいになるような研修プログラムを考えてもらいたい。

高階先生から「学力向上」のポイントを学びました！

『確かな学力と学習力を育てる

- 学校・家庭で取り組む新しい学習メソッド -
教育創造研究センター所長 たかしなれいじ 高階玲治先生

6月13日に佐賀市文化会館において、教育創造研究センター所長である高階玲治先生の講演会が開催されました。
—講演要旨—

日本の子どもたちは、勉強は大切と思っているが、やり方が分からないでいる。そのために、学校以外では勉強していないという実態がある。学力向上のためには、小学校のころから「早寝・早起き・朝ごはん」など、基本的な生活習慣を確立するとともに、セルフコントロール（自己管理）能力を身に付けさせ、自信をもたせる必要がある。

学校においては、授業中に評価規準を取り入れたオリエンテーションを実施し、よい勉強の仕方を指導したり、家庭で自ら取り組む「予習的な宿題」を出したりするなど、自学自習能力を高める工夫をしてほしい。

家庭との連携も大切であり、特に基本的な生活習慣・学習習慣については、各学校で実態把握を行い、現状を分析し、「データ」を具体的に示して保護者に理解してもらう取り組みが欠かせない。

子どもにやる気を起こさせるためには、学校・家庭で、ほめる、認める、励ます、アドバイスするなどの「その都度評価」を実践し、子どもをホットな気持ちにさせる必要がある。

【高階先生からの提言】

「自学自習」が成立する4つの条件

- 勉強する「めあて」が分かる。
- 勉強する「内容」が分かる。
- 勉強の「やり方」が分かる。
- 勉強する「時間」と「場所」がある。

学校で取り組むこと

- ・ 明日の授業の準備を通してめあて意識を高める。
- ・ 明日の授業にチャレンジさせる(予習的課題)。
- ・ 評価規準を取り入れたオリエンテーションを実施する。
- ・ ほめる、認める、励ます、アドバイスする。

家庭で取り組むこと

- ・ 「早寝・早起き・朝ごはん」を通して規則正しい生活習慣を確立する。
- ・ 明日の持ち物のチェックをさせる。
- ・ 勉強に集中できる環境づくり(TV,ゲームの隔離)を行う。
- ・ ほめ言葉を掛ける。

500人を超える教職員や保護者の方々が参加しました。

参加者の声

- ・ 家庭での予習的な自主学習と授業とのリンクの必要性を感じました。復習型の宿題を毎日出していますが、授業の在り方とともに改めて見直していきたい。
- ・ 自学自習の重要性を知り、親として勉強になりました。今後の指導に役立てたいと思います。また、子どもをほめ、認め、励ますなどの重要な部分が私たち親に欠けているように思い反省させられました。

平成18年度新設講座の紹介

暑い夏がやってきました。教育センターでは現場で役立つ充実した講座が連日開かれています。今年度は基本研修18本、専門研修71本、集中研修(旧断続研修)2本、公開講座8本を開設しています。今回は新規に開設された6つの講座の中から2つを紹介します。

学校組織マネジメント講座(6月8日実施)

国立教育政策研究所の小松郁夫先生と佐賀大学の梶間みどり先生をお招きして、新任教頭・県立学校新任事務長研修と合同で実施しました。

教育改革に求められているマネジメントに関する講義や「ロールプレイ・ディベート」「戦略マップ作り」などの演習を通して研修が深められました。受講者からは「自分の学校に持ち帰って是非作り上げていきたいです」と好評でした。

小・中学校話し方講座(6月16日,7月27日実施)

児童生徒にとって分かりやすい話し方とは、どうあるべきか? 教師の基礎的資質にかかわる「話し方」について、コミュニケーション、語り方、内容構成の3つの視点でとらえ、研修を行いました。

1日目は、フリーアナウンサーとして活躍中の鳥井智子さん(写真)を講師に招き、聞き手を意識した話し方について、講義と演習を通して楽しく学ぶことができました。

Webで研修! 全国津々浦々の自己研修資料

教育センターホームページの自己研修資料のコーナーでは、全国の教育センターを中心としたサイトで公開されている授業に役立つ教材や指導案を、校種や教科・領域別に分類して紹介しています。夏の個人研究や校内研修などで御活用ください。今年は、コンテンツの数が13,000を超える予定です!

【8月上旬更新予定】

教育センターホームページ『全国津々浦々! 自己研修資料』

『研究紀要検索』のコーナーでは、教育センター図書資料室に送られてきた全国の研究紀要の検索ができます。また、『レファレンス』では各教科や領域の担当者へ、メールでの問い合わせもできます。

全国津々浦々!
自己研修資料

各都道府県の教育センターを中心
に全国のサイトで公開中の授業に
役立つ教材や指導案、研究物を紹
介しています。使い方(PDF)

ここをクリック

小学校の教科・領域

中学校 高等学校 特別支援

佐賀県の教育課題を解決！ プロジェクト研究

現場の先生方と教育センター所員でプロジェクトチームを作り、県の教育課題の解決に向け、調査・研究を行い、具体的な改善策を提案していきます。今年度は、新たに3つの研究委員会を設置しました。研究成果については、研究冊子や教育センターホームページで発信していく予定です。

新規

教師のための安全な理科実験・観察

教科書の実験・観察を中心に、教材選びや実験・観察指導のこつ、安全上注意すべき点などをガイドブックにまとめます。今年度は小学校編、来年度は中学校編を作成します。

生活・学習習慣の育成

小学校低学年における生活習慣や学習習慣を身に付けさせるための指導の在り方を探ります。今年度は、低学年担任の指導参考資料を作成し、各学校へ配布する予定です。

新規

「食べる力」をはぐくむ食育授業

小・中・高等学校における児童生徒の発達段階と食生活の課題を踏まえ、学級活動（ホームルーム活動）や道徳、総合的な学習の時間に取り組める食の授業について研究します。指導計画や指導題材、指導例などを提案します。

集団への適応

小・中学校の普通学級で集団不適応を起こしている児童生徒の支援について研究を進めます。今年度は、具体的な個別の支援の在り方や校内指導体制づくりなどについて研究を深め、リーフレットにまとめます。

新規

読む力を育てる国語科指導

目標をより鮮明にした言語活動の工夫を通して「読むこと」の力を育てる手立てを探ります。必然性のある言語活動の設定と言語活動相互の関連を考慮した展開などについて提案します。

道徳を通して培う情報モラル

心豊かなコミュニケーション力をはぐくむ情報モラル教育の在り方を探ります。1年次の研究を受けて、小学校から中学校までの系統的な指導計画、具体的な授業実践事例、開発した道徳の教材などをまとめた冊子を各学校へ配布します。

研究調査

教育センター所員の研究・調査を紹介しています

- 授業に役立つ実践研究
- 佐賀県教育センター研究紀要
- 教育関係リンク集

詳しい研究内容や平成10年以降の研究については、教育センターホームページの研究調査「授業に役立つ実践研究」のページをご覧ください。

編集後記

教育センター所報「ミネルバ」も100号を迎え、佐賀新聞社論説委員長の富吉賢太郎様に特別寄稿をいただきました。富吉先生からご示唆いただいた、「人の苗」を育てる」手立て・プログラムの充実を目指すとともに、これからも講座、研修援助等を通して現場のニーズに即したサポートをしていきたいと考えています。